



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー
 コード番号 4922 URL <http://www.kose.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中田 仁典 TEL 03-3273-1511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	266,762	9.6	39,160	13.1	39,564	14.5	21,657	16.1
28年3月期	243,390	17.1	34,634	52.9	34,566	37.7	18,655	54.7

（注）包括利益 29年3月期 24,643百万円（86.7%） 28年3月期 13,197百万円（△33.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	379.66	—	13.9	16.5	14.7
28年3月期	327.04	—	13.0	15.8	14.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	247,191	177,130	66.3	2,871.60
28年3月期	233,275	158,543	63.2	2,583.76

（参考）自己資本 29年3月期 163,807百万円 28年3月期 147,388百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,327	△8,158	△6,250	55,622
28年3月期	26,410	△19,948	△4,057	52,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	37.00	—	57.00	94.00	5,362	28.7	3.7
29年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00	6,274	29.0	4.0
30年3月期(予想)	—	63.00	—	63.00	126.00		30.2	

（注）平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 47円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	6.5	19,000	1.6	19,200	9.1	10,700	6.3	187.57
通期	282,000	5.7	41,500	6.0	41,900	5.9	23,800	9.9	417.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	60,592,541株	28年3月期	60,592,541株
29年3月期	3,548,424株	28年3月期	3,548,245株
29年3月期	57,044,226株	28年3月期	57,044,660株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	120,516	4.7	8,320	1.6	15,017	15.4	10,070	4.9
28年3月期	115,125	15.3	8,190	33.2	13,016	10.2	9,599	28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	176.54	—
28年3月期	168.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	132,775	93,676	70.6	1,642.17
28年3月期	137,232	88,750	64.7	1,555.81

(参考) 自己資本 29年3月期 93,676百万円 28年3月期 88,750百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 概況

セグメントの名称	平成28年3月期		平成29年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品事業	180,168	74.0	199,028	74.6	18,859	10.5
コスメタリー事業	60,987	25.1	65,634	24.6	4,647	7.6
その他	2,234	0.9	2,099	0.8	△134	△6.0
売上高計	243,390	100.0	266,762	100.0	23,372	9.6

区分	平成28年3月期		平成29年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	34,634	14.2	39,160	14.7	4,526	13.1
経常利益	34,566	14.2	39,564	14.8	4,998	14.5
親会社株主に帰属する当期純利益	18,655	7.7	21,657	8.1	3,001	16.1

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界におきましては、平成28年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数・販売金額ともにほぼ前年並みの水準となりました。また、当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済につきましては、国や地域によって多少のバラツキはあるものの、総じてみれば景気回復の動きが見られました。

このような市場環境の中、当社グループは、中期経営計画「グローバルブランド育成期」の2年目を迎え、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、化粧品事業のハイプレステージ領域及びコスメタリー事業の主力ブランドが牽引したことに加え、各セグメントのメイクブランドが好調だった結果、売上高は前年同期比9.6%増の266,762百万円（為替の影響を除くと12.3%増）となり、4期連続で過去最高を更新しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は20.7%となりました。

利益につきましては、プロダクトミックス等の影響により原価率が上昇したものの、積極的な販売費の投入による増収効果及び一般管理費の効率的な運用により、営業利益は39,160百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は39,564百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,657百万円（同16.1%増）となり、いずれも過去最高となりました。

(b) セグメント別の状況
化粧品事業

区分		平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	180,168	199,028	18,859	10.5
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	180,168	199,028	—	—
営業利益	百万円	32,246	36,983	4,737	14.7
営業利益率	%	17.9	18.6	—	—

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、高級化粧品を扱う(株)アルピオンをはじめ、重点グローバルブランドとして育成を強化した「コスメデコルテ」や計画を大幅に上回った「タルト」が牽引したことに加え、「ジルスチュアート」「アディクション」などのメイクブランドも伸長しました。プレステージ領域では、メイクカテゴリーにおいて、新製品投入やプロモーション展開により「エスプリーク」が好調に推移しました。また、スキンケアカテゴリーにおいては、肌の水分保持能を改善できる有効成分を配合した「ONE BY KOSÉ 薬用保湿美容液」を発売したほか、「雪肌精」がグローバルカウンターの導入や高級ラインを投入するなど、ブランドイメージの向上と顧客接点の拡大を図りました。これらの結果、当事業の売上高は199,028百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は36,983百万円(同14.7%増)となりました。

コスメタリー事業

区分		平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	60,987	65,634	4,647	7.6
セグメント間の売上高	百万円	162	550	—	—
売上高計	百万円	61,150	66,185	—	—
営業利益	百万円	5,332	5,627	294	5.5
営業利益率	%	8.7	8.5	—	—

コスメタリー事業につきましては、ヘアケアの「ジュレーム」や日やけ止めの「サンカット®」など、重点カテゴリーブランドが総じて好調だったコーセーコスメポート(株)が牽引したほか、セルフメイクブランドの「ファシオ」「ヴィセ」、ネイルブランド「ネイルホリック」等が伸長しました。これらの結果、売上高は65,634百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は5,627百万円(同5.5%増)となりました。

その他

区分		平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	2,234	2,099	△134	△6.0
セグメント間の売上高	百万円	967	642	—	—
売上高計	百万円	3,202	2,742	—	—
営業利益	百万円	1,318	1,074	△243	△18.5
営業利益率	%	41.2	39.2	—	—

その他の事業につきましては、アメニティ製品等の販売が減少した結果、売上高は2,099百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は1,074百万円(同18.5%減)となりました。

(C) 地域別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

	平成28年3月期		平成29年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
日本	200,310	82.3	211,655	79.3	11,344	5.7
アジア	27,189	11.2	27,236	10.2	47	0.2
欧米他	15,890	6.5	27,870	10.5	11,980	75.4
売上高計	243,390	100.0	266,762	100.0	23,372	9.6

<日本>

訪日客によるインバウンド売上は前期に比べやや落ち着きが見られましたが、メイクアップ製品を中心とした新規顧客の獲得、スキンケアを中心とした顧客の固定化など、各セグメントにおいて国内の顧客育成の好循環が続いたことなどにより、売上高は211,655百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

<アジア>

中国が収益性改善に向けた構造改革の過程にある中で、韓国が牽引したほか、それ以外の国や地域においても概ね順調に推移した結果、為替の影響を受けながらも売上高は27,236百万円（同0.2%増）となりました。

<欧米他>

主要市場である北米において、米国タルト社が計画を大幅に上回る業績で牽引した結果、売上高は27,870百万円（同75.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による各種政策等の効果もあって、緩やかながらも景気回復の動きが続くことが期待されるものの、新興国経済の減速懸念や米国の政策運営、欧州各国の政局など、先行きに対する不透明感の強まりが予想されます。

このような環境下、当社グループは平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「グローバルブランド育成期」の基本戦略である「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」を着実に遂行し、引き続き成長を維持してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高282,000百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益41,500百万円（同6.0%増）、経常利益は41,900百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23,800百万円（同9.9%増）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資12,700百万円、減価償却費7,300百万円を見込んでおります。

事業区分	平成29年3月期		平成30年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	199,028	74.6	211,700	75.1	12,671	6.4
コスメタリー	65,634	24.6	67,800	24.0	2,165	3.3
その他	2,099	0.8	2,500	0.9	400	19.1
売上高計	266,762	100.0	282,000	100.0	15,237	5.7

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	39,160	14.7	41,500	14.7	2,339	6.0
経常利益	39,564	14.8	41,900	14.9	2,335	5.9
親会社株主に帰属する当期純利益	21,657	8.1	23,800	8.4	2,142	9.9

※主要な為替レートにつきましては、109円/米ドル、3.3円/台湾ドル、16.3円/中国元を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は307.1%、当座比率は219.4%であり、前期末に比べそれぞれ27.8ポイントの増加、12.0ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ13,915百万円の増加となりました。現金及び預金の増加2,371百万円、受取手形及び売掛金の増加5,397百万円、有価証券の減少4,683百万円等により当座資産は3,084百万円増加し、たな卸資産の増加6,527百万円等によりその他の流動資産が7,638百万円増加いたしました。有形固定資産の増加4,328百万円、無形固定資産の減少2,201百万円、投資その他の資産の増加1,066百万円により固定資産が3,192百万円増加いたしました。

負債は、前期末に比べ4,671百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加1,552百万円、電子記録債務の減少50百万円、未払金の減少1,786百万円、未払法人税等の減少1,460百万円等により流動負債が1,733百万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少2,741百万円等により2,938百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は1,629百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成28年3月期 (百万円)	平成29年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,410	17,327	△9,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,948	△8,158	11,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,057	△6,250	△2,192
現金及び現金同等物の増加額	2,220	2,625	404
現金及び現金同等物期末残高	52,997	55,622	2,625

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より2,625百万円増加し55,622百万円（前年同期比5.0%増）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,327百万円の収入（同34.4%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益39,425百万円、非資金費用である減価償却費5,821百万円、退職給付に係る負債の減少1,707百万円、たな卸資産の増加6,348百万円、売上債権の増加5,541百万円、その他の資産の増加284百万円、仕入債務の増加1,386百万円、その他負債の減少1,029百万円及び法人税等の支払い15,824百万円等でありませす。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,158百万円の支出（同59.1%減）となりました。主な要因は定期預金の減少による純収入786百万円、有価証券の売却及び償還による収入5,881百万円、有形固定資産の取得による支出10,941百万円、無形固定資産の取得による支出585百万円、投資有価証券の取得による支出3,864百万円等でありませす。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,250百万円の支出（同54.0%増）となりました。主な要因は配当金の支払い6,054百万円等でありませす。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	%	64.8	67.0	68.3	63.2	66.3
時価ベースの自己資本比率	%	72.2	103.8	184.5	267.8	232.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	350.6	663.8	4,073.8	1,285.9	5,133.3

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき16円増配した普通配当63円を予定しております。平成28年12月9日付で、1株につき47円の間配当を実施しておりますので、年間配当は110円になります。

次期の配当につきましては、年間配当126円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを様々な販売チャネルを通じてお客様に提供する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び総資産事業利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

自己資本当期純利益率＝当期純利益／自己資本（期首期末平均）×100

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成33年3月期（2020年度）までの成長イメージを描いた「VISION2020」を策定し、その実現に向けたロードマップとして、「V字回復期」、「グローバルブランド育成期」、「グローバルブランド拡充期」の3つのフェーズを経て、世界で存在感のある企業への進化を目指しています。

平成27年4月からスタートしている「グローバルブランド育成期」では、以下に掲げた2つの基本戦略のもと、これまでの改革の成果を土台として、引き続き成長のスピードを加速させてまいります。

中長期的な見通しにつきましては、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期経営計画（経営目標数値）の見直し策定を行っております。平成32年3月期においては、売上高310,000百万円、営業利益率15.0%、総資産事業利益率（ROA）17.0%、自己資本当期純利益率（ROE）14.0%を計画しております。

「VISION2020」 3つのフェーズ

- ・Phase I：「V字回復期」（平成24年4月～平成27年3月）
- ・Phase II：「グローバルブランド育成期」（平成27年4月～平成30年3月）
- ・Phase III：「グローバルブランド拡充期」（平成30年4月～平成33年3月）

「グローバルブランド育成期」 2つの基本戦略

- ① 世界に通用するブランドの育成
 - 1) 重点グローバルブランドの育成
 - 2) 市場開拓のスピード化
 - 3) 事業戦略の遂行
- ② 経営資産の継続的なパフォーマンス向上
 - 1) 市場創造力・市場競争力のあるプロダクト・サービスの開発
 - 2) 人材のパフォーマンス向上
 - 3) 事業基盤の効率化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的としてIFRS適用の検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,549	71,921
受取手形及び売掛金	32,931	38,328
有価証券	17,356	12,672
商品及び製品	19,276	20,982
仕掛品	2,070	2,086
原材料及び貯蔵品	12,854	17,660
繰延税金資産	5,269	5,647
その他	2,106	2,823
貸倒引当金	△63	△47
流動資産合計	161,351	172,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,938	37,087
減価償却累計額	△19,532	△19,686
建物及び構築物（純額）	11,406	17,400
機械装置及び運搬具	13,332	15,242
減価償却累計額	△11,543	△11,759
機械装置及び運搬具（純額）	1,788	3,482
工具、器具及び備品	33,251	34,511
減価償却累計額	△28,562	△29,442
工具、器具及び備品（純額）	4,688	5,068
土地	16,868	16,524
リース資産	1,524	1,637
減価償却累計額	△913	△1,094
リース資産（純額）	610	543
建設仮勘定	5,131	1,801
有形固定資産合計	40,494	44,822
無形固定資産		
ソフトウェア	1,354	1,445
のれん	9,626	8,479
その他	8,959	7,814
無形固定資産合計	19,941	17,739
投資その他の資産		
投資有価証券	3,486	6,864
繰延税金資産	5,540	3,156
その他	2,628	2,727
貸倒引当金	△167	△193
投資その他の資産合計	11,488	12,554
固定資産合計	71,923	75,116
資産合計	233,275	247,191

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,981	9,533
電子記録債務	12,029	11,978
短期借入金	1,016	1,016
リース債務	187	174
未払金	13,971	12,184
未払費用	10,327	10,964
未払法人税等	7,537	6,077
未払消費税等	2,065	1,242
返品調整引当金	1,896	1,998
その他	753	862
流動負債合計	57,766	56,033
固定負債		
リース債務	500	438
役員退職慰労引当金	2,164	2,346
退職給付に係る負債	10,948	8,207
繰延税金負債	2,844	2,583
その他	506	452
固定負債合計	16,965	14,027
負債合計	74,731	70,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	141,480	157,205
自己株式	△9,091	△9,093
株主資本合計	143,626	159,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	1,462
為替換算調整勘定	4,729	3,915
退職給付に係る調整累計額	△1,635	△918
その他の包括利益累計額合計	3,762	4,458
非支配株主持分	11,154	13,323
純資産合計	158,543	177,130
負債純資産合計	233,275	247,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	243,390	266,762
売上原価	59,469	67,027
売上総利益	183,920	199,735
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,111	18,684
販売促進費	46,832	51,208
運賃及び荷造費	8,579	9,621
給料及び手当	41,719	43,830
退職給付費用	892	1,813
法定福利費	6,643	6,621
減価償却費	2,966	2,945
その他	24,542	25,849
販売費及び一般管理費合計	149,286	160,574
営業利益	34,634	39,160
営業外収益		
受取利息	278	220
受取配当金	68	73
特許実施許諾料	39	30
有価証券償還益	566	—
補助金収入	—	124
受取補償金	17	75
雑収入	210	172
営業外収益合計	1,183	696
営業外費用		
支払利息	14	7
有価証券償還損	—	5
不動産賃貸費用	5	4
支払手数料	12	30
為替差損	1,201	217
雑損失	18	27
営業外費用合計	1,251	292
経常利益	34,566	39,564
特別利益		
固定資産売却益	0	168
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	38	168
特別損失		
固定資産処分損	200	272
投資有価証券評価損	1	14
減損損失	539	21
その他	0	—
特別損失合計	741	308
税金等調整前当期純利益	33,862	39,425
法人税、住民税及び事業税	13,147	14,276
法人税等調整額	108	1,208
法人税等合計	13,255	15,485
当期純利益	20,607	23,939
非支配株主に帰属する当期純利益	1,951	2,282
親会社株主に帰属する当期純利益	18,655	21,657

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	20,607	23,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△710	794
為替換算調整勘定	△193	△842
退職給付に係る調整額	△6,506	751
その他の包括利益合計	△7,409	703
包括利益	13,197	24,643
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,556	22,353
非支配株主に係る包括利益	1,640	2,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,390	127,047	△9,082	129,203
当期変動額					
剰余金の配当			△4,221		△4,221
親会社株主に帰属する当期純利益			18,655		18,655
自己株式の取得				△8	△8
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△2	14,433	△8	14,422
当期末残高	4,848	6,388	141,480	△9,091	143,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,375	4,909	4,576	10,861	9,572	149,637
当期変動額						
剰余金の配当						△4,221
親会社株主に帰属する当期純利益						18,655
自己株式の取得						△8
連結範囲の変動						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△706	△180	△6,212	△7,099	1,582	△5,517
当期変動額合計	△706	△180	△6,212	△7,099	1,582	8,905
当期末残高	669	4,729	△1,635	3,762	11,154	158,543

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,388	141,480	△9,091	143,626
当期変動額					
剰余金の配当			△5,932		△5,932
親会社株主に帰属する当期純利益			21,657		21,657
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,724	△1	15,722
当期末残高	4,848	6,388	157,205	△9,093	159,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	669	4,729	△1,635	3,762	11,154	158,543
当期変動額						
剰余金の配当						△5,932
親会社株主に帰属する当期純利益						21,657
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792	△813	716	695	2,168	2,864
当期変動額合計	792	△813	716	695	2,168	18,587
当期末残高	1,462	3,915	△918	4,458	13,323	177,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,862	39,425
減価償却費	5,744	5,821
減損損失	539	21
のれん償却額	859	772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△183	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	173	181
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,070	△1,707
その他の引当金の増減額(△は減少)	△15	97
固定資産処分損益(△は益)	200	103
受取利息及び受取配当金	△347	△294
支払利息	14	7
為替差損益(△は益)	145	178
有価証券償還損益(△は益)	△566	5
投資有価証券評価損益(△は益)	1	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,604	△5,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,244	△6,348
仕入債務の増減額(△は減少)	1,872	1,386
その他の資産の増減額(△は増加)	△797	△284
その他の負債の増減額(△は減少)	4,643	△1,029
小計	36,186	32,823
利息及び配当金の受取額	386	335
利息の支払額	△28	△6
法人税等の支払額	△10,133	△15,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,410	17,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,083	△31,688
定期預金の払戻による収入	11,480	32,474
有価証券の取得による支出	△4,602	—
有価証券の売却及び償還による収入	8,966	5,881
有形固定資産の取得による支出	△7,075	△10,941
有形固定資産の売却による収入	9	855
無形固定資産の取得による支出	△474	△585
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△2,104	△3,864
投資有価証券の売却及び償還による収入	539	—
子会社株式の取得による支出	—	△116
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,396	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,948	△8,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	436	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△8	△1
非支配株主からの払込みによる収入	16	—
配当金の支払額	△4,221	△5,932
非支配株主への配当金の支払額	△76	△121
その他	△204	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,057	△6,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	△293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,220	2,625
現金及び現金同等物の期首残高	50,754	52,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	52,997	55,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファシオ・エルシア・ソフティモ・サンカット®・スティーブソノル ニューヨーク・リンメル・ネイチャー アンド コー等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,168	60,987	241,156	2,234	243,390	—	243,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	162	162	967	1,130	△1,130	—
計	180,168	61,150	241,318	3,202	244,521	△1,130	243,390
セグメント利益	32,246	5,332	37,579	1,318	38,897	△4,262	34,634

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	199,028	65,634	264,663	2,099	266,762	—	266,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	550	550	642	1,193	△1,193	—
計	199,028	66,185	265,213	2,742	267,955	△1,193	266,762
セグメント利益	36,983	5,627	42,611	1,074	43,685	△4,525	39,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△109	△99
各報告セグメントに配分していない全社費用	△4,152	△4,425
合計	△4,262	△4,525

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(3) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日 本	ア ジ ア	欧 米	計
200,310	27,189	15,890	243,390

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計
211,655	27,236	27,870	266,762

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,583.76円	2,871.60円
1株当たり当期純利益金額	327.04円	379.66円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	18,655	21,657
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	18,655	21,657
普通株式の期中平均株式数	千株	57,044	57,044

（重要な後発事象）

該当事項はありません。